

平成19年度垂井町行財政改革実施状況（中間）

平成19年8月30日現在

取り組み項目 (プログラム)	現状 (改革前)	実施状況
民間委託の検証・実施	霊柩車運転業務、庭園清掃等作業、斎場清掃管理業務など業務ごとに民間委託を行っているが、火葬業務については直営体制で行っていた。	4月より火葬業務委託を実施した。
	垂井駅駐車場は直営で管理していた。	駅南駐車場（5月から）、駅北駐車場（6月から）を民間委託した。
障害者福祉手当支給事業の見直しの実施	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A 月額2,200円 身体障害者手帳3級 月額1,650円	4月から精神保健福祉手帳1・2級、月額2,200円追加し、対象者を拡大した。 10月から所得制限を設ける。
福祉医療費助成事業（69歳老人）の見直しの実施	69歳老人の医療費を2割補助していた。（H17年度から所得制限あり）	4月より新規助成は廃止した。ただし、経過措置のみ実施する。
行政評価を行う機関の設置・評価方法等の検討	未実施	4月に垂井町行政評価システム導入に関する基本方針を制定した。
行政評価の実施		今年度、行政評価システムの導入を推進する。
各種委員会等の統廃合・委員数の見直しの実施	防災会議 21人 水防協議会 24人	4月より統合して防災会議とし、委員数を25人以内とした。
	保健センター運営協議会委員 10人 母子保健連絡協議会 7人	4月より統合して保健センター運営協議会とし、委員数を15人以内とした。
	廃棄物減量等推進協議会 30人	任期満了に伴い、4月より委員数を20人に削減した。
定員適正化計画の推進	H17.4.1現在 226名	H18年度中退職者数 18名 H19.4.1採用者数 9名 H19.4.1 206名（定員適正化計画 219名）
研修プログラムの運用		人材育成基本方針、職員研修プログラムにより職員研修を実施する。
人事評価制度の運用		4月から管理職員は本格実施した。
パブリック・コメント制度の構築	制度なし	6月に垂井町パブリック・コメント手順要綱を制定した。
パブリック・コメントの実施		適正なパブリック・コメント手順を運用する。
議会議員の定数及び報酬の見直し	定数 18人 報酬 議長 305千円 副議長 260千円 議員 245千円	4月22日の町議会議員選挙の定数を13人で実施した。